

令和 7 年 度 施 策 体 系

資料 5

くらし安全・消費生活課

令和 7 年度当初予算要求額 139,545 千円 【国補 55,310、繰入金5,732、諸収入 336、一般財源 78,167】
(令和 6 年度当初予算額 183,462 千円)

(単位：千円)

次期総合5か年計画 持続可能で安定した暮らしを守る 県民生活の安全確保	施 策 体 系	R 7 年 度	R 6 年 度	増 減
	消費生活の安定・向上と防犯意識向上の推進	114,981	135,414	△ 20,433
	消費者施策の推進	528	528	0
	消費生活審議会の運営			
	公正な取引の確保	4,067	3,576	491
	不当取引調査員の配置			
	多重債務者対策			
	消費者教育・啓発の推進	26,337	33,794	△ 7,457
	消費者自立支援			
	消費者被害防止対策			
	消費生活講座の開催			
	エシカル消費の推進			
	消費生活相談体制の充実・強化	78,470	94,551	△ 16,081
	消費生活センターの運営（1所）			
	消費者問題法律アドバイザーの配置			
	消費者被害救済委員会の運営			
	市町村相談体制の支援強化			
	防犯意識の向上	5,579	2,965	2,614
	電話でお金詐欺の被害防止啓発			
	自主防犯活動の活性化			
	若年者の電話でお金詐欺加担防止			
	安全安心なまちづくりのあり方検討			
	交通安全対策の推進	24,564	48,048	△ 23,484
	交通安全運動の推進	1,847	1,681	166
	交通安全対策会議の運営			
	交通安全推進運動推進本部・地方部の運営			
	交通安全功労者等の表彰			
	交通安全啓発活動の実施	1,854	1,380	474
	季別交通安全運動の実施			
	地方部による重点啓発事業の実施			
	交通事故相談所の運営	16,974	16,449	525
	交通事故相談所の運営（1所）			
	安全安心な自転車の利用推進	3,421	28,093	△ 24,672
	自転車用ヘルメットの着用促進			
	自転車損害賠償保険等への加入促進			
	高齢ドライバー運転事故の防止	468	445	23
	事故防止に関する懇談会・研修会の実施			
	安全運転サポート車の普及促進			
	計	139,545	183,462	△ 43,917

事業番号	04 03 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業	部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課	
		実施期間	S46 ～	E-mail	kurashi-shohi @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・高齢化の進行に伴い、消費者トラブルを抱え込みやすい高齢単独世帯のR2年の割合は11.6%であり、H12年の6.0%と比べ約2倍に増加。
・成年年齢引下げ(R4年)により、成年となった18、19歳の若者が消費者トラブルに遭う可能性がある。
・デジタル化の進展に伴い、ネットショッピングに関連した消費者トラブルが増加する可能性がある。
➡県民の誰もが消費者トラブルに遭う可能性があり、安心して消費生活を営むための更なる対策が必要。
・SDGsをはじめとする持続可能な社会の実現に向けた機運が高まっており、県民や事業者等による日々の消費行動や生産活動を通じた社会課題解決への取組の推進が重要。

2 事業目的

全ての県民が安心して消費生活を営むことができるとともに、自立した消費者である県民と事業者が持続可能な未来に向けて消費・生産活動に取り組む信州を実現する。
--

3 事業目的を達成するための取組

①安全・安心な消費環境の整備
・公正な取引を確保するため、訪問販売等に係る不適正な取引を行う事業者や消費者に誤認を与える広告表示を行う事業者に対する調査・指導を実施
・電話でお金詐欺（特殊詐欺）被害認知件数を減少させるため、県警・市町村・関係団体と連携した総合的対策を推進
②消費者被害の未然防止と救済に向けた消費生活相談体制の充実強化
・県民の消費生活相談に対する助言やあつせんを行うため、消費生活センターを管理運営、消費生活相談員や消費者問題法律アドバイザーを配置
・市町村消費生活相談体制を支援するため、消費生活相談員や窓口担当者に対する研修及び技術的支援を実施
・消費者教育を推進するため、市町村等が行う消費者教育・啓発をコーディネートする消費者教育アドバイザーを配置
③消費者の自立支援と持続可能な社会のための消費・生産活動の推進
・県民が自主的かつ合理的に行動できる"自立した消費者"となるため、消費者大学や出前講座を実施
・持続可能な社会に向けた"エシカル消費"を促進するため、事業者との協働による県民のエシカル消費の実践につながる取組を推進

4 成果指標

(推移の凡例 ㇏：改善 ㇎：悪化 ➡：変化なし -：数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度実績	達成状況	目標値設定理由
①	指標なし							
②	市町村相談窓口に対する助言等支援件数	件	847	930	㇏	900	㇎	第3次長野県消費生活基本計画に基づき、市町村支援の充実に向けて、R9年度まで毎年度1,400件の達成を目指す
③	消費者大学や出前講座等の受講者数	人	14,327	14,809	㇏	15,000	㇏	第3次長野県消費生活基本計画に基づき、自立した消費者の育成に向けて、R9年度まで毎年度22,000人の達成を目指す

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況				目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
1-6④	県民生活の安全確保	電話でお金詐欺(特殊詐欺)被害認知件数	件	2022(R4)	198	2023(R5)	227	2024(R6)	224
2-2④	循環経済への転換の挑戦	エシカル消費を理解している人の割合	%	2022(R4)	12.8	2023(R5)	8.6	2024(R6)	7.5

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計(予算現額)		
R7年度	予算案		114,981		114,981	54,520	17.5
	要求		118,688		118,688	57,265	
R6年度		0	135,414	13,753	149,167	85,503	17.5
R5年度		0	127,179	△ 6,035	121,144	108,668	17.5
要求からの主な変更点		消費者教育充実事業について、実施方法等の見直しにより経費を減額					

事業番号	04 03 01	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 当初要求 <input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案 <input type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	消費生活の安定・向上と防犯意識向上を推進するための事業			部局	県民文化部	課・室	くらし安全・消費生活課

細事業 No.	細事業名			R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	消費者施策推進事業			528 千円	528 千円	予算案 528 要求 528 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	消費生活審議会の運営	直接	消費者施策に関する重要事項についての調査審議のため、消費生活審議会を開催 2回開催			

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	公正取引確保事業		3,036 千円	3,576 千円	予算案 4,067 要求 4,067 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	不当取引調査員の配置	直接	不適正な取引を行う事業者に対する指導を強化するため、不当取引調査員を配置し、訪問販売等に係る不適正な取引を行う事業者や消費者に誤認を与える広告表示を行う事業者に対する調査・指導を実施 1人配置（本庁）		
2	多重債務者対策事業	直接	・多重債務防止を担う関係機関で構成される多重債務者対策協議会を開催し、問題解決に向けた連携を強化 ・弁護士会・司法書士会と連携した多重債務者無料相談会を開催 ・未然防止のため、主に新成人年齢層を対象に啓発資料を作成、配布 協議会1回開催、相談会延べ4回開催、啓発資料5万部作成		

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	防犯意識向上事業		2,791 千円	2,965 千円	予算案 5,579 要求 5,579 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	電話でお金詐欺（特殊詐欺）等被害防止啓発等事業	直接	オール信州で統一した広報啓発活動を展開するため、県警・市町村・関係団体等と連携し、特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺被害防止共同キャンペーンを実施 1回実施（2か月間）		
2	自主防犯活動活性化事業	直接	自主防犯ボランティア活動の活性化及び次世代の防犯ボランティアの育成のため、長野県防犯セミナー・防犯ボランティア地域交流会を開催 1回開催、300人		
3	若年者電話でお金詐欺（特殊詐欺）加担防止対策事業	直接	若年者による電話でお金詐欺（特殊詐欺）等の加担防止を呼び掛けるため、若年層に向けたインターネット、SNS上のWeb広告及びチラシ等の作成、配布による啓発 啓発対象:県内10代～20代の若年層約30万人		

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	消費生活相談窓口強化事業	92,125 千円	94,551 千円	予算案 78,470 要求 80,252 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	消費生活センターの管理運営	直接	消費生活センターの管理運営 1 所	
2	消費生活相談員の配置	直接	消費者トラブル等に関し、迅速な相談・苦情処理を行うため、消費生活センターに消費生活相談員を配置 8 人配置（消費生活センター）	
3	市町村消費者行政推進支援員の配置	直接	市町村消費生活相談窓口への技術的な支援を実施するため、消費生活センターに市町村消費者行政推進支援員を配置 2 所（本庁、消費生活センター）、計4人配置	
4	消費者問題法律アドバイザーの配置	直接	専門的な法律知識を必要とする消費者トラブル等に関し、弁護士から助言・指導を受けるため、消費者問題法律アドバイザーを配置 2所（本庁、消費生活センター）、計 2 人配置	
5	消費者被害救済委員会の運営	直接	消費者被害の多発や、消費者利益が著しく侵害される紛争について、あっせん・調停を行うため、消費者被害救済委員会を開催 1 回開催	
6	市町村消費生活相談担当者等研修事業	直接	新任者が業務上必要な知識を習得する基礎研修を実施 基礎研修 1 回（オンライン形式）	
7	消費者行政活性化事業補助金	補助金	消費生活相談機能整備強化や消費生活相談員レベルアップ等を図る市町村への助成 25市町村	
8	消費者教育アドバイザーの配置	直接	【新】市町村等が行う消費者教育・啓発をコーディネートする消費者教育アドバイザーを配置 1 人配置（消費生活センター）	
9	オンライン相談窓口の設置	直接	消費生活相談のためのオンライン相談窓口の設置 設置箇所10所（各地域振興局）	

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	消費者教育充実事業		28,699 千円	33,794 千円	予算案 26,337 要求 28,262 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	広報誌「くらしまる得情報」の発行	直接	最新の悪質商法や電話でお金詐欺（特殊詐欺）の手口等について、広く県民に周知し消費者被害の未然防止を図るため、広報誌「くらしまる得情報」を発行、配布 年4回発行（6月、9月、12月、3月）、70,000部×4回		
2	消費者教育推進講師派遣事業	直接	消費者教育に関する研修を希望する学校等に対し、専門の講師を派遣して研修を実施 派遣箇所24箇所		
3	Eシカル消費推進事業	直接 委託	Eシカル消費の理解を広げるため、各種広告媒体を活用した普及啓発を実施するとともに、事業者との協働によりEシカル消費の実践機会を提供 啓発手段の拡大（新規3種類以上の広告媒体による啓発）		
4	消費者大学事業	委託	消費者教育の基礎講座を実施 ・消費者問題の基礎知識、法律（消費者契約法、特定商取引法等） ・消費者を取り巻く諸問題（悪質商法、デジタル社会、多重債務問題等） ・講座数10講座（受講者100人、オンライン形式）・セミナー1回（受講者30人、単発、リアル）		
5	消費者教育中核的人材育成研修事業	委託	消費生活サポーターや消費生活相談員が、出前講座等の消費者教育の実践者として必要な知識やスキルを習得するための研修を実施 講座数14講座（オンライン形式）、消費生活相談員等研修、消費生活サポーター研修（集合形式）		
6	長野県金融広報委員会への負担金	負担金	金融経済学習への支援や金融経済情報の提供を行う長野県金融広報委員会に対して負担金を交付 金融経済講演会2回開催		
7	適格消費者団体設立支援事業	補助金	適格消費者団体の認定を受けるための活動に対する助成として補助金を交付 交付対象1団体、交付上限額1,500千円		